

【朝日村】校務DX計画

2025年3月

		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	※留意事項
共通項目	FAX・押印の原則廃止に取り組んだ学校の割合	0%	0%	0%	0%	100%	・クラウドツールの未活用やFAXでのやり取り・押印の見直し、不合理な手入力作業の一掃については、校務の効率化・ペーパーレス化の大きな阻害要因になっているものであることに十分留意すること。
	不合理な手入力作業の一掃に取り組んだ学校の割合	100%	－	－	－	－	
	クラウド環境を活用した校務DXの徹底に取り組んだ学校の割合	100%	－	－	－	－	
選択項目	3.学校から保護者へ発信するお便り・配布物等をクラウドサービスを用いて一斉配信している学校の割合	100%	－	－	－	－	・自治体として力を入れたい内容をリストから選択する。 ・選択肢はGIGAスクール構想の下での校務DX化チェックリストの34項目より作成。自己点検の結果等を踏まえつつ、教育委員会及び学校が教育DXを推進する際に取り組むことが望ましい項目を実現する上で障害となる課題を選択する。
	9.1人1台端末を児童生徒に持ち帰らせ、家庭で利用できるようにしている学校の割合	100%	－	－	－	－	
	16.職員会議等の資料をクラウド上で共有しペーパーレス化している学校の割合	100%	－	－	－	－	
課題と解決策の具体	教育委員会及び学校が教育DXを推進する際に取り組むことが望ましい項目を実現する上で障害となる課題	・教職員間でICT活用スキルに差が生じている。 ・教職員の異動により、校内の教育DX推進体制の維持が難しい場合がある。 ・村の財務規則上で署名押印が必須となる会計書類があるため、学校で処理する伝票も押印廃止とするのが難しい。					
	教育委員会及び学校が教育DXを推進する際に取り組むことが望ましい項目を実現する上で障害となる課題の解決策	・ICT支援員や学校情報担当職員との連携をとり、月1回定例会を実施する。 ・校務DXの取り組みについて近隣市町村と情報共有し校務環境の標準化を推進する。					
	校務系ネットワーク・システム等の現状分析や、望ましい校務の在り方に関する検討の計画	・月に1回開催される教育長と校長懇談による検討を行い、月1回の定例会の中で計画を立てていく。					

※この計画は「公立学校情報機器整備事業に係る各種計画の策定要領」の14ページを参考に作成。

- 1.児童生徒の欠席・遅刻・早退連絡について、クラウドサービスを用い、ＰＣ・モバイル端末等から受けつけ、学校内で集計している学校の割合
- 2.業務時間外の保護者からの問い合わせや連絡事項について、クラウドサービス等を用い、ＰＣ・モバイル端末等から受け付ける体制を整えている学校の割合
- 3.学校から保護者へ発信するお便り・配布物等をクラウドサービスを用いて一斉配信している学校の割合
- 4.保護者から学校への提出資料をクラウドサービスを用い、受け付けている学校の割合
- 5.保護者への調査・アンケート等をクラウドサービスを用いて実施・集計している学校の割合
- 6.保護者との日程調整をクラウドサービスを用いて行っている学校の割合
- 7.学校説明会や保護者面談などにオンライン形式を取り入れている学校の割合
- 8.学校徴収金について、現金徴収ではなく、口座振替、インターネットバンキング等を活用して徴収金の徴収を行っている学校の割合
- 9.1人1台端末を児童生徒に持ち帰らせ、家庭で利用できるようにしている学校の割合
- 10.児童生徒への各種連絡をクラウドサービスを用いて配信している学校の割合
- 11.児童生徒への調査・アンケート等をクラウドサービスを用いて実施・集計している学校の割合
- 12.宿題（学期中のもの）をクラウドサービスやデジタルドリル教材を用いて実施・採点している学校の割合
- 13.宿題（長期休暇中）をクラウドサービスやデジタルドリル教材を用いて実施・採点している学校の割合
- 14.クラウドサービス等を活用し、授業中の小テスト等にCBTを取り入れている学校の割合
- 15.クラウドサービス等を活用し、定期テストにCBTを取り入れている学校の割合
- 16.職員会議等の資料をクラウド上で共有しペーパーレス化している学校の割合
- 17.職員会議等における検討事項について、クラウドサービスを用いて事前に情報共有し、あらかじめ意見を求めている学校の割合
- 18.職員会議等をハイブリッド（対面・オンライン）で実施している学校の割合
- 19.職員間の情報共有や連絡にクラウドサービスを取り入れている学校の割合
- 20.校内外の行事日程、施設や特別教室の利用予約等について、クラウドサービスを使って共有し、いつでも確認できるようにしている学校の割合
- 21.教職員が作成した教材等をクラウド上で共有し活用している学校の割合
- 22.授業研究会や校内研修等をハイブリッド（対面・オンライン）で実施している学校の割合
- 23.校内研修について、オンデマンド視聴を取り入れている学校の割合
- 24.授業研究会や校内研修等での協議にクラウドサービスを用いている学校の割合
- 25.教職員への調査・アンケート等をクラウドサービスを用いて実施・集計している学校の割合
- 26.教職員から学校へ提出する事務手続き資料をクラウドサービスを用い、受け付けている学校の割合
- 27.学校から教職員に紙で提出を求めている書類をなくしている学校の割合
- 28.長期休暇期間（夏休み等）の教職員の動静調査をクラウドサービスを用いて実施・管理している学校の割合
- 29.教員は校務用の個人メールアドレスが附与されている学校の割合
- 30.業務でのFAXを使用を廃止している学校の割合
- 31.保護者・外部とのやりとりで押印・署名が必要な書類を廃止している学校の割合
- 32.1人1台端末のパスワードについて、教職員が把握し一括で管理するのではなく、児童生徒に管理を任せている学校の割合
- 33.学級・学校経営に有効な教育データ等が、必要な職位に応じてアクセス権限が設定されるとともに、活用しやすいように整理され、閲覧できている学校の割合
- 34.「初等中等教育段階における生成AIの利用に関する暫定的なガイドライン」に基づき生成AIを校務で活用している学校の割合